

動物虐待と対人暴力の関連に関する獣医学生の考え

須賀 朋子¹⁾

Perspectives of Japanese veterinary students on the connection between animal abuse and interpersonal violence

Tomoko SUGA¹⁾
(Accepted 1 July 2024)

I. はじめに

動物虐待と対人暴力は同時発生的に起きている報告があり、理由として暴力を振るう人は家庭内の弱い者を傷つける傾向をあげている¹⁾。さらに動物虐待は対人暴力の危険因子であることが認識されはじめている²⁾。アメリカの PALS が 2021 年に対人暴力の被害者を対象とした調査では、対人暴力被害者の 29% が「加害者がペットを傷つけたり、殺そうとしているのを見た」と答え、23% の対人暴力被害者が「ペットの治療先を探した」と回答している。また、76% のペットが「暴力が原因で心身や行動に変化があった」と回答をしている³⁾。

アメリカでは早い時期から動物虐待と対人暴力の研究が行われていて、1983 年の研究では子供と動物への虐待が報告された事例の 55% が少なくとも 1 回以上、獣医師の外傷治療の診療を受けていることが明らかになっている⁴⁾。このことから Shape らは、獣医師は動物虐待だけでなく対人暴力の兆候にも気づくことができるユニークな立場にあると言っている⁵⁾。また、獣医師が動物虐待の疑いがあっても行動を起こさない理由として「虐待についての不確かさ、加害者からの報復、飼い主との関係を壊すことの恐れ、適切な行動への知識の無さ、裁判費用と時間の問題」を挙げている。行動を起こす理由として、「動物を苦痛から守りたい、動物と飼い主の、暴力や傷害を予防するため」を挙げている⁵⁾。

日本の動物愛護法には「①殺傷、②傷つけた者、③身体に外傷が生ずるおそれのある暴行を加えること、④給餌もしくは、給水をやめ、酷使し、その健康及び安全を保持することが困難な場所に拘束し、

衰弱させること、⑤疾病にかかり、負傷したものの適切な保護を行わないこと、⑥遺棄することは虐待である」と示している⁶⁾。これらの事に対して警察に相談や情報提供を行うことは誰もができるが、獣医師が警察に通報をした情報は、虐待の有無、動物の状態、顧客等について詳細な内容を含むため、情報の取り扱いに配慮した対応をすると書かれている⁶⁾。動物虐待については獣医師がとるべき行動までガイドラインに書かれているが対人暴力が動物虐待の傍らにあることは記載がない。しかし、対人暴力がある家庭で育った女性が、父親が自分の子犬まで壁に投げつけた時の恐怖の語り⁷⁾ から日本でも対人暴力と動物虐待が同時発生的に起きていることが推測できる。

日本では医師は対人暴力を発見した時に通報の義務があるため、医学生には対人暴力について大学の講義で教示している。これは 2001 年に DV 防止法ができ第 6 条 2 項で「医師その他の医療関係者が対人暴力による怪我等を発見したときは被害者の意志を尊重のうえ、警察等に通報ができる」と記されているためである⁸⁾。法律のなかで「医師、その他の医療関係者」となっているため、獣医師も対人暴力を通報できる職業であるが、日本の獣医師養成大学では対人暴力について学生に教示されていない。また、獣医師は DV 被害者に近接しているところにいる職業⁵⁾であることも、日本ではあまり知られていない。

オーストラリアの Green, P.C. らは、アメリカで 1999 年に発表された調査⁵⁾とほぼ同じ調査をオーストラリアの獣医師を対象に行った⁹⁾。そこで本研究では日本の獣医学生を対象にそのアンケートの 1

¹⁾ 酪農学園大学 農食環境学群 食と健康学類 教育発達心理学研究室
Rakuno Gakuen University, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan
College of Agriculture, Food and Environmental Science Department of Food Science and Human Wellness, Educational Developmental Psychology Laboratory

部分である「動物虐待と対人暴力の関連についての意識」,「動物や人への虐待が疑われた場合の信念」,「動物や人への暴力が疑われた場合に、適切と思う行動」に焦点をあててアンケートを行うこととする。

獣医学生にアンケートを実施することにより獣医学生の考え、獣医学教育のヒントになる。

本研究で明らかにすることは、

1. 日本の獣医学生は動物虐待と対人暴力の関連についてどのくらい意識をして、どのような考えをもっているか。
2. 日本の獣医学生は動物や対人への暴力が疑われた時に、どのような行動をとるか。動物の場合と対人の場合で行動に違いがあるか。

Ⅱ. 研究方法

1. 研究対象と方法

2022年9月4日から2022年11月7日にかけて、日本のA獣医学部の1年生から6年生までの学生に、1人ずつ対面で研究の趣旨と内容を説明して、同意を得られた学生にその場でアンケート用紙に回答を記入してもらった。学生のリクルート方法は、A大学の食堂、学習室、図書館などで休憩をしている、獣医学生に声をかけてアンケート依頼を行った。アンケート謝礼として図書カード500円を1人ずつ手渡した。

2. 質問紙の内容

アンケートの質問事項は、2005年にオーストラリアで獣医師に行ったアンケート⁹⁾の内容の1部を、日本語版に訳して作成をした。質問内容は3種類あり、1つ目は「学年」、2つ目は「獣医学生の動物虐待と対人暴力の関連についての意識」、3つ目は「獣医学生が獣医師になったとき動物への虐待が疑われたときの自分の行動、対人暴力が疑われたときの自分の行動」について回答を求めた。尚、「動物虐待の定義」はオーストラリアの獣医師を対象とした調査で明らかになった事柄⁹⁾「身体的虐待：蹴る、燃やす、毒を盛る、銃撃、遺棄、移動の制限、痛みを伴うトレーニング、精神的虐待：恐怖や不安を与える、ネグレクト：餌や水を与えない、衛生設備の不足」を参考資料として記した。

1つ目の「学年」は数字を記入してもらった。2つ目の「獣医学生の動物虐待と対人暴力の関連についての意識」の質問内容12項目は(表2)で示す通りである。「そう思う」、「わからない」、「そう思わない」の3件法で、すべての項目で1つずつ回答を求めた。3つ目の獣医学生が獣医師になったとき「動

物への虐待が疑われたときの自分の行動」と「対人暴力が疑われたときの自分の行動」では、複数回答可で回答を求めた。選択肢は、いずれも「重度のケースのみを通報」、「すべてのケースを通報」、「飼い主に尋ねる」、「飼い主の援助をする」、「相談員(動物看護師や心理師)を準備する」、「何もしない」とした。

3. データの分析

「学年」と「獣医学生の動物虐待と対人暴力の関連についての意識」、「動物や対人への暴力が疑われた場合にとる行動」は記述統計を行った。これらの分析は、すべてIBM SPSS statistics 22.0を使用した。

4. 倫理的配慮

研究を依頼する際には質問紙表紙に研究協力をするか否かは自分の意思で決めてよいこと、回答したくない欄は回答しなくてもよいことを記した。プライバシーの保護に細心の注意を払い無記名で提出すること、提出されたデータは、研究目的以外には使用しないことを明記した。

本研究は酪農学園大学「人を対象とする医学系研究倫理審査委員会22-5」の承認を得て実施した。

Ⅲ. 結 果

1. 学 年

回答者の学年構成は(表1)の通りである。

A大学獣医学生は全体で約720名である。大学内を巡回依頼方法により236名から回答を得ることができたため33%の回収率であった。

2. 獣医学生の動物虐待と対人暴力の関連についての意識(表2)

結果を、「低学年(1, 2, 3年生)」、「高学年(4, 5, 6年生)」、「全体」の3分類に分けて示した(表2)。「動物を虐待する人は子供を虐待する可能性が高い」では、全体で78.8%が「そう思う」と回答していることから、多くの獣医学生が動物虐待と子供虐待の関連があるのではないかと考えている。「動

表1 学年

	人数	%
1年	32	13.6
2年	48	20.3
3年	13	5.5
4年	32	13.6
5年	38	16.1
6年	73	30.9

物を虐待する人は配偶者を虐待する可能性が高い」では、68.6%が「そう思う」と回答していることから高い割合で配偶者への暴力も疑っている。また、「動物を虐待する人は、他の犯罪をする可能性が高い」では67.4%が「そう思う」と回答している点から、かなり高い割合で獣医学生は、動物虐待と他の犯罪を予測している。しかし「獣医師はクライアントに家庭内暴力が疑われたら介入する責任があると思う」では、「そう思わない」が42.8%と高いことから、配偶者間暴力への介入には、あまり関わりたくないことがわかる。

「動物虐待が疑われたら介入する責任があると思う」では「そう思う」が89.8%と高いことから、獣医学生は動物虐待が疑われた時は積極的に介入することが示された。

「子供や配偶者への虐待が疑われた場合、あなたはクライアントを他の相談機関に紹介することができと思う」では「わからない」が約半数であった。「子供や配偶者への虐待が疑われた場合、法的権利と責任を理解していると思う」では、「そう思う」が、わずか19.5%ということから、ほとんどの獣医学生は対人への暴力が疑われた場合の法的権利を理解していない。「動物虐待を発見したら再発防止のための支援先をもっていると思う」では、「そう思う」が27.1%と低く、「わからない」が43%であった。「動物虐待が疑われた場合の法的権利と責任を理解していると思う」では、「そう思う」が41.1%と低かった。獣医学教育のなかで教授する点である。「獣医師（学生）は家庭内暴力を認識する教育を受けていると思う」では、全体で「そう思う」が10.6%と低く、獣医学生に「家庭内暴力」の認識までの教育は、まだ行き届いていない。「獣医学生は動物虐待を認識する教育を受けていると思う」では、全体は63.6%で、低学年が80.6%と高学年に比べて高かった。6割を超えていることから、認識が進むために大学での教育を進めていく必要がある。動物虐待を認識する教育は6割を超えているが「獣医大学では、学生に動物虐待防止のための十分な教育が行われていると思う」では「そう思う」と回答した学生は3割程度であったことから、「防止」の観点まで行き届いていないことがわかった。

3. 獣医師になったとき動物や対人への暴力が疑われた場合にとる行動（表3）

獣医学生236名に獣医師になったとき、動物や対人への暴力が疑われた場合にとる行動について、複数回答可の形式で回答を求めた。その結果「重度の

表3 動物や対人への暴力が疑われた場合にとる行動（複数回答可）

	動物（%）	人（%）
重度のケースのみを通報	40.7	31.4
すべてのケースを通報	36.9	32.6
飼い主に尋ねる	61.0	37.3
飼い主の援助をする	21.6	11.0
相談員（動物看護師や心理師）を準備する	44.9	42.4
何もしない	0.8	5.1

n=236

みを通報」は、動物の場合40.7%、人の場合31.4%であった。「飼い主に尋ねる」は、動物の場合61.0%、人の場合37.3%、「飼い主の援助をする」は動物の場合21.6%、人の場合11.0%であった。「何もしない」は動物の場合0.8%、人の場合5.1%であった。このことから、獣医学生は、動物への暴力が疑われた場合、99.2%が、動物のために「何かをする」、人に対する暴力が疑われた場合94.9%が、人のために「何かをする」ことが示された。

IV. 考 察

日本には17カ所の獣医師養成大学があり、そのなかの1つの大学の学生へのアンケート調査であるが獣医学生の人数は最大規模の大学である。獣医学生に焦点を当てた理由は「動物虐待と対人暴力の関連についての意識」と「動物や対人への暴力が疑われた場合にとる行動」については、獣医学生の考えを知ったうえで、大学教育を進めることが大切であると考えたからである。オーストラリアの2005年の論文⁹⁾は17年前の結果であるため比較対象になるかどうか不安ではあった。しかし実際に日本の獣医学生で調査を実施したところ、オーストラリアの獣医師との結果と類似した傾向が示された。「動物を虐待する人は子供を虐待する可能性が高い」、「動物を虐待する人は配偶者を虐待する可能性が高い」、「獣医師はクライアントに動物虐待が疑われたら介入する責任があると思う」では、「そう思う」が、オーストラリアの結果も本研究の結果も高かった。

また、台湾も動物虐待と対人暴力に対する意識の調査を2022年に発表をしている。台湾の調査は、獣医師と獣医学生の混合の結果となっている。台湾の調査では「動物を虐待する人は、他の犯罪をする可能性が高い」で「そう思う」傾向が日本と同様に6割を超えていた¹⁰⁾。「獣医大学では学生に動物虐待防止のための十分な教育が行われていると思う」で「そう思う」と回答したオーストラリアの結果は

7.2%と低かったが、本研究では32.6%が「そう思う」と回答している。台湾でも、「そう思う」傾向が37.5%であった。これは2005年と2022年という時代の進歩で教育が推進していることが感じられる。

「動物や対人への暴力が疑われた場合にとる行動」では、日本の獣医学生は「重度のケースのみを通報(40.7%)」、「飼い主に尋ねる(61.0%)」、「相談員(動物看護師や心理師)を準備する(44.9%)」で動物への対応が高かった。「何もしない」と回答した学生はわずか0.8%であった。対人の場合は「すべてのケースを通報(32.6%)」、「飼い主に尋ねる(37.3%)」、「相談員(動物看護師や心理師)を準備する(42.4%)」と動物に比べると低い割合であった。人の場合「何もしない」と回答した学生も5.1%みられた。この結果は動物であれば獣医師として何とかしたいが、対人までには対応しきれないという気持ちのあらわれかもしれない。台湾の結果でも45.7%の回答者が「動物虐待の事例への対応は、自分の職業や能力を超えている」、76.1%の回答者が「対人暴力への対応はできない」と回答している¹⁰⁾ことから、台湾では、獣医師には対人暴力までの対応を求めることの難しさを感じられる。しかし本調査の獣医学生は対人への暴力が疑われた場合37.3%が「対応する」と回答していることから、日本の獣医学生の対人への暴力への意識の高さがみられた。日本と台湾の獣医学教育の違いがあるのか、社会的背景によるものなのか今後の課題としていきたい。

これらの状況を含めてアメリカでは対人暴力と動物虐待の関連を問題視し、DVシェルターと大学の獣医学部が連携を図り、獣医学生のための教育プラットフォーム(DVSP: Domestic Violence Shelter Partnership)を9大学ではじめていることを2013年に発表し、「獣医師はDV被害者に初期の段階で接している貴重な存在である」と述べている¹¹⁾。そこでCreedyらは人間と動物への虐待を認識するための教育を獣医学生に行うことが、DV被害者救済の解決策であるという仮説を立てている¹¹⁾。本調査の日本の獣医学生も7割前後が動物を虐待する人は対人暴力有りを予測していることから、アメリカのDVSPのように、DVシェルターと獣医学部が連携を進めていく必要があると思われる。

V. 結 論

本研究では、2005年にオーストラリア⁹⁾、1999年にアメリカで発表された調査⁵⁾の1部分を日本のA大学の獣医学生236名を対象に行った。回答を求め

た事項は「動物虐待と対人暴力の関連についての意識」、「動物や人への暴力が疑われる場合に、適切と考えている行動」である。その結果78.8%の学生が、動物を虐待する人は、子どもへの虐待も懸念し、68.6%が配偶者や恋人への虐待を懸念していることが示された。「動物や対人への暴力が疑われた場合の行動」として動物に対しては99.2%が「獣医師として何かをする」、人に対する暴力が疑われた場合は94.9%が「その人のために何かをする」という気持ちを獣医学生が持っていることは、獣医師に、動物虐待だけでなく対人暴力の早期発見にも尽力してもらえることが期待できる。

要 旨

動物虐待と対人暴力は同時発生的に起きているという海外の研究がみられる。日本の獣医学生は、その関連性を意識しているかどうかを明らかにした。獣医学生が、動物虐待と対人暴力の関連を理解して獣医師として働くようになれば、DVの早期発見、動物虐待の両方を防止することができるからである。「動物虐待と対人暴力の関連について、どのくらい意識をして、どのような考えを持っているか」、「動物や人への暴力が疑われる場合に、適切と考えている行動」について回答を求めた。その結果、獣医学生の78.8%が、動物を虐待する人は、子どもへの虐待も懸念し、68.6%が、配偶者や恋人への虐待を懸念していることが示された。「動物や対人への暴力が疑われた場合の行動」として「すべてのケースを通報する」と回答した学生は、動物に対する虐待の場合でも、人に対する虐待の場合でも3割程度であった。動物や対人への暴力が疑われた場合に動物に対しては99.2%が「獣医師として何かをする」、人に対する暴力が疑われた場合は94.9%が「その人のために何かをする」という気持ちが示された。このことから、獣医師に動物虐待だけでなく、DVの早期発見にも尽力してもらえることが期待できる。

謝 辞

本研究は科学研究費若手研究21K17988で実施した。調査に協力いただいた、学生の皆様に感謝を申し上げる。

C O I

論文投稿に関連し、開示すべきCOI関係にある企業などはない。

引用文献

- 1) McDonald, SE, Collins, EA, Nicotera, N, Hageman, TO, Ascione, FR, Williams, JH, Graham-Bermann, SA: Children's experiences of companion animal maltreatment in households characterized by intimate partner violence. *Child Abuse & Neglect*, 50, 116-127, 2015. <https://doi.org/10.1016/j.chiabu.2015.10.005>
- 2) Rojas DM, Monsalve S, Garcia KL, Medina PM, Oliver AD, Necoechea RR, Garcia RCM. Animal abuse as an Indicator of Domestic Violence: One Health, One Welfare Approach. *Animals* 2022, 12, 977. <https://doi.org/10.3390/ani12080977>
- 3) Urban Resource Institute and the National Domestic Violence Hotline. PALS Report and Survey: Domestic violence and Pets: Breaking Barriers to Safety and Healing. 2021. <https://urinyc.org/palsreport/>
- 4) DeViney E, Dickert J, Lockwood R. The care of pets within child abusing families. *International J. for the Study of Animal Problem* 4, 321-329, 1983.
- 5) Shape MS, Wittturn TE. Veterinarian involvement in the prevention and intervention of human violence and animal abuse: A survey of small animal practitioners. *Anthrozoos*, 12 (2), 1999.
- 6) 環境省：動物虐待に関する対応ガイドライン, 7-9, 2022. https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/pamph/r0403a.html
- 7) Suga, T. Domestic Violence in the Presence of Children, The Screams of Abuse Victims. Kwarin sya. 2020
- 8) 内閣府男女共同参画局. 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律, 2022. https://www.gender.go.jp/about/danjo/law/no_violence/dvhou.html
- 9) Green PC, Gullone E. Knowledge and attitudes of Australian veterinarians to animal abuse and human interpersonal violence. *Australian veterinary J.*, 83(10), 2005.
- 10) Chen YH, Huang WH. Pilot Study of Attitudes of Taiwanese Veterinarians and Undergraduate Veterinary Students toward Animal Abuse and Interpersonal Violence, *Animals*, 12, 1135, 2022. <https://doi.org/10.3390/ani12091135>
- 11) Creevy, K. E., Shaver, S. L., Cornell, K. K.: Domestic violence shelter partnerships and veterinary student attitudes at North American veterinary schools and colleges. *J Vet Med Educ*. 40(2), 184-191, 2013.

Abstract

Worldwide, studies have shown that animal abuse and domestic violence (DV) occur simultaneously. This study aimed to clarify whether Japanese veterinary students were aware of this connection. If veterinary students are made aware of the connection between animal abuse and DV, from the outset of their work as professionals, it might be possible to detect DV early and prevent it, in addition to combating animal abuse. Veterinary students' awareness of the connection between animal abuse and DV was studied, as well as the behavior and actions they would consider appropriate to take if violence towards animals and people is suspected. The results showed that approximately 78.8% of the veterinary students interviewed worried that people who abused animals might also physically abuse children, and 68.8% worried that these people might abuse their spouses and lovers. When asked about what actions and behavior they would adopt if they suspected violence being inflicted on animals and people, only about 30% of the students answered that they would "Notify all cases," even in the event of abuse towards both animals and people. If they suspected violence towards animals and people, 99.2% of the students showed the intention to "Do something as a veterinarian," and if they suspected violence towards people, 94.9% showed the intention to "Do something to protect the victims." Veterinarians can, therefore, be expected to help realize the early detection not only of animal abuse but also of DV.

Key words: Veterinary students, animal abuse, domestic violence, Japan